

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成27年10月

山形県朝日町

目 次

I はじめに	1
II 対象期間	1
III 進行管理	1
IV 基本目標	2
V 基本目標ごとの数値目標及び具体的な施策	

基本目標1 若者の地元定着と移住の促進を図る

- 1 若者が誇りを持てる「しごと」を創生する。
 - (1) 朝日町の商工業への就職を促進する。……………4
 - (2) 朝日町での就農を促進する。……………7
- 2 町を愛する「ひと」を創生し、町への「ひと」の流れを作る。
 - (1) 朝日町を愛する気持ちの育成とその維持を図る。……………11
 - (2) 将来のまちづくりを担う人材の育成と確保を図る。……………12
 - (3) 朝日町の特色を活かした満足度の高い教育を実施する。……………14
 - (4) 観光振興により交流人口の拡大を図る。……………15
 - (5) 若者の移住を促進する。……………18
- 3 若者が住み続けることのできる「まち」を創生する。
 - (1) 町内の空き家を有効活用し、住宅として提供する。……………20
 - (2) 住民のニーズに対応した住環境を整備する。……………21
 - (3) 交通の負担を軽減する。……………22
 - (4) 若者の集まる場を設ける……………23

基本目標2 結婚・出産・子育てのしやすい環境を整える

- 1 結婚・出産・子育てと「しごと」との両立を図る。
 - (1) 仕事と子育てとの両立を支援する施設の充実を図る。……………25
 - (2) 子育てしやすい職場環境の整備を促進する。……………27
 - (3) 自分の仕事に自信と誇りを持てるようにする。……………27
- 2 結婚に向けた「ひと」との出会いを創出するとともに、出産・子育てに携わる「ひと」の不安・負担を軽減する。
 - (1) 結婚に向けた「ひと」との出会いを創出する。……………28
 - (2) 出産・子育てにおける不安・負担を軽減する。……………30
 - (3) 子育てについての意識啓発を図る。……………31
- 3 子育てをしやすい「まち」を創生する。
 - (1) 地域への子どもの定着を図る。……………31

(2) 子どもの遊び場の充実を図る。……………32

基本目標3 高齢者が生涯現役で住み続けることのできる環境を整える

1 高齢者が生きがいを持って取り組める「しごと」を創生する。
高齢者の仕事づくりを支援する。……………33

2 いつまでも健康で元気な「ひと」を創生する。
いつまでも健康で元気な高齢者の増加を図る。……………34

3 高齢者がいつまでも住み続けることのできる「まち」を創生する。
(1) 雪かきの負担を軽減する。……………35
(2) 高齢者の足を確保する。……………36
(3) 高齢者の日常生活を支援する体制の充実を図る。……………36

I はじめに

日本は今大きな問題に直面している。それは「人口減少」と「少子高齢化」、そしてそれに伴う東京周辺の大都市以外の、いわゆる「地方」と呼ばれる地域の衰退である。

現在、日本は、急速なスピードで人口が減少している。今の若者は子どもを多く持たなくなってきたことで、子どもよりも高齢者の人口の方が多いという、少子高齢化が進んでいることがその要因として挙げられる。

特に「地方」では、若者がどんどん都会に出ていってしまうことで、ますます若者と子どもが少なくなっている。

それにより、地方に活気がなくなり、だんだんと衰退していってしまうことが懸念されている。そしてそれが、より豊かな生活を求めて、若者がさらに都会に流出してしまうという悪循環をもたらす可能性がある。

それは、私たちの暮らす朝日町でも例外ではない。人口減少と少子高齢化を食い止め、元気な朝日町をこれからも維持し続けていくために、行政、町民、企業、各種団体等が一丸となって取り組んでいく必要がある。

本戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「朝日町人口ビジョン」に示された本町の人口の現状と将来の姿を踏まえ、人口減少と少子高齢化を食い止め、朝日町の活力を維持するために必要な今後5か年の基本目標や施策の基本的方向及び具体的な施策を示したものである。

II 対象期間

本戦略の対象期間は、平成27（2015）年度から平成31（2019）年度までの5年間とする。

III 進行管理

外部有識者を含めた第三者委員会を設置し、毎年、基本目標及び具体的な施策に係る数値目標の達成度等をもとに、個々の施策の効果や進捗について検証を行う。

また、「朝日町まち・ひと・しごと創生町民会議」や議会等における施策の効果等についての審議を踏まえ、必要に応じて戦略の見直しを行うものとする。

IV 基本目標

「朝日町人口ビジョン」を踏まえ、人口減少と少子高齢化を食い止め、朝日町の活力を維持するために、次の3つの基本目標のもと施策に取り組むこととする。

基本目標1 若者の地元定着と移住の促進を図る

- ① 若者が誇りを持てる「しごと」を創生する。
 - ・町民が自分の仕事に自信と誇りを持ち、その背中を見て育った子どもや町内の若者が自分もこの仕事がやりたいという気持ちを持てるような町になることを目指す。
 - ・また、都会と比べ足りないものが多い朝日町だからこそ、やりがいのある仕事がここで実現できるという、若者の夢を叶える町になることを目指す。
- ② 町を愛する「ひと」を創生し、町への「ひと」の流れを作る。
 - ・朝日町は駅もなく、雪も多く、駅があり、雪も少ない地域に比べれば決して住みやすいとは言えない。しかし、今年度を実施した地方創生に関する朝日町町民アンケート（以下「町民アンケート」という。）の結果を見るとそんな朝日町を好きだと言ってくれる町民が非常に多かった。そんな朝日町の魅力をしっかりと理解し、朝日町のことを好きだと言ってくれる人がもっと増える町になるように取り組んでいく。
 - ・また、住民が町の未来に希望を持って、住民みんなで町がもっといい町になるにはどうしたらよいか考え、楽しみながら取り組んでいる活気のある町を目指す。
 - ・そして、それらが町外の人にも波及し、朝日町への来訪者や移住する人が増える好循環が生まれることを目指していく。
- ③ 若者が住み続けることのできる「まち」を創生する。
 - ・朝日町に住み続けるにあたってネックとなるのは、交通の不便さ、雪の多さ、賃貸住宅の少なさである。
 - ・これらの弱点をできるだけカバーすることで、住む人が少しでも不便さを感じないで生活できる町になるよう取り組んでいく。

基本目標2 結婚・出産・子育てのしやすい環境を整える

- ① 結婚・出産・子育てと「しごと」との両立を図る。
 - ・仕事をしていても、安心して子育てに取り組める、女性にやさしい町を目指す。
 - ・また、自分の仕事に自信と誇りを持つことで、結婚、出産に対しても自信が持てる町になることを目指す。
- ② 結婚に向けた「ひと」との出会いを創出するとともに、出産・子育てに携わる「ひと」の不安・負担を軽減する。
 - ・町に住む人みんなが結婚に向けて積極的に取組める場の雰囲気を作り、町民一人一人が幸せな家庭が築ける町になることを目指す。
 - ・出産や子育てに不安や負担を感じることなく、自分が希望する数の子どもを持つことが実現

できる町を目指す。

③ 子育てしやすい「まち」を創生する。

- ・町に活気を取り戻すためには、子どもの声が響き渡る地域を取り戻すことが必須である。
- ・子育てしやすい町になることで、地域で遊ぶ子どもの姿が増える町になることを目指し取り組んでいく。

基本目標3 高齢者が生涯現役で住み続けることのできる環境を整える

① 高齢者が生きがいをもって取り組む「しごと」を創生する。

- ・高齢者がいつまでも仕事に取り組むことのできる環境を整えることで、生きがいを持って毎日を送りたい、孫にプレゼントを買えるようなちょっとした収入を得たい、老後に今までやりたくてもできなかった仕事に取り組みたい、といった高齢者の多様な希望を叶えられる町になることを目指す。

② いつまでも健康で元気な「ひと」を創生する。

- ・高齢者が生き生きと元気に過ごしていない町に、若者も住みたいと思うはずがない。また、町に若者を増やし、子どもを健やかに育むためには、町に住む高齢者の方々の力が必要不可欠である。
- ・高齢者がいつまでも健康で元気に毎日を送ることができる町になることで、町の活力が維持されることを目指し取り組んでいく。

③ 高齢者がいつまでも住み続けることのできる「まち」を創生する。

- ・交通の不便さと雪の多さは、高齢者にとっては特に、生活するうえで大きな障害となる。
- ・また、高齢者だけの世帯も増え、周囲の助けがなければ日常生活を送ることが困難な世帯もある。
- ・そのような高齢者をサポートする体制を構築することで、いつまでも住み続けることのできる町を目指す。

V 基本目標ごとの数値目標及び具体的な施策

基本目標 1 若者の地元定着と移住の促進を図る。

数値目標（KPI）

若者（15～39歳）の社会増減数（転入者数－転出者数）

平成27年度から平成31年度までの5年間で △65人

（住民基本台帳における平成24年度から平成26年度までの1年あたりの平均値 △48人）

- ・朝日町からの転出者のうち約7割を占めているのは、15歳から39歳までの若者である。
- ・地域の共同体の維持と朝日町の産業を支える労働力の確保を図るとともに、朝日町の将来を担う子どもを産み、育むためには、若者の減少を抑えることが緊急の課題である。
- ・朝日町には高校及び大学がない。今は多くの若者が大学に進学する時代であり、それを止めることはできない。
- ・問題は、大学卒業後、いかに「地元に戻ってもらうか」である。そして、都会では味わうことのできない魅力のある場所として、町外の若者にいかに朝日町を「選んでもらうか」である。
- ・そのため、以下の施策に取り組むことにより、朝日町が目指す「引力のある町」の実現を図り、若者が集まってくる町を目指す。

1 若者が誇りを持てる「しごと」を創生する。

（1）朝日町の商工業への就職を促進する。

- ・「朝日町人口ビジョン」によれば、朝日町からの転出者が最も多い年代は、15～19歳の人が20～24歳になる時期、つまり、進学及び就職の時期である。
- ・山形県で平成25年度に実施した「県外に住む本県出身の大学生等のUターンに関する意識調査」において、Uターン者を増やすための条件・環境として、65%の人が「仕事や就職先の確保」と回答している。また、町民アンケートにおいて、朝日町に住み続けたいと思わない旨の回答した16歳から39歳までの若者のうち、約3割の人が、住み続けてもいいと思えるようになるために必要なものとして「もっと自分のやりたい仕事ができるところが町内にあること」と回答している。
- ・これらのことから、若者の町内の企業、商店（以下「企業等」という。）への就職を促進することで、若者の地元定着と移住の促進を図るために次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

○ 町内の商工業の質と魅力を高め、積極的に情報発信する。

- ・朝日町への就職者が少ない要因として、就職の場の数が少ないということももちろんあるが、町にある企業等に魅力を持ってない、又はその魅力を知らないということがあると考えられる。

大人自身が自分の仕事に自信と誇りを持ち、その魅力を高め、それを自分の子ども、もしくは町内外の若者に示していかなければ町内への就職者の増加は望めない。

- ・また、仕事の選択肢の幅では東京圏などの都会に勝つことは難しい。都会での仕事よりもやりがいのある、満足度の高い仕事で若者を惹きつけていかなければならない。
- ・それには町内の企業等の製品・商品の品質や製造技術を高めるとともに、パッケージデザイン、チラシ等の販促ツール、内装、接客といった+αの魅力を高めていく。
- ・特に、家計や物事の決定権を握っているのは女性が多いことから、女性に喜ばれるデザイン、内装、商品・スイーツ等の開発を促進することにより、購買促進と来訪者の拡大を図ることによって収益性を高める。
- ・そして、そのような町内商工業の質と収益性の高さを町内外の若者に十分に情報発信し、知ってもらうことが必要である。

○ 攻めの企業誘致、新規創業、継業促進を図る。

- ・交通の便の悪さが朝日町に大規模企業や工場の誘致が進まない要因の一つとなっている。
- ・企業の誘致や創業をただ待つのではなく、立地条件に捉われずに事業を行うことが可能な業種のサテライトオフィス等の誘致や、都会と比べ足りないものが多い朝日町だからこそやりがいを持って取り組める事業の創業を全国に向け積極的に働きかけていくことにより、町内の企業等を増やすとともに雇用の場を増やす。
- ・また、町内の商店や飲食店等の経営を引き継いでくれる人を積極的に外部に働きかけていくことにより、第三者による継業を促進する。

○ 町の行政、商工会、観光協会、金融機関等が連携し、町を挙げた就職、創業支援を行う。

- ・これまでは、就職や創業に関しては、町役場、商工会、金融機関等がそれぞれバラバラに相談を受けたり、助成や融資を行っていた。
- ・行政、商工会、観光協会、金融機関等が連携することで、町全体で若者の就職や創業をバックアップする。

○ 町内に留まらず、広域で町民の就職先を確保する。

- ・朝日町内だけで就職を希望する人の全てのニーズに対応した就職先をつくることは不可能である。
- ・朝日町内だけに目を向けるのではなく、寒河江市等の近隣市町とも協力することにより、多様なニーズに合わせた朝日町民の就職先を確保する。

《具体的な施策及び数値目標（KPI※）》

※KPI：施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のこと

○ 町の行政、商工会、観光協会、金融機関等による連携組織を立ち上げ、助成金、融資、クラウドファンディング（※）等の手法による小口投資・寄附等を組み合わせながら、ワンストップ（※）で次に掲げる支援を行う。

※クラウドファンディング：インターネット経由で不特定多数の人々から資金調達を行い、

商品開発や事業などを達成する仕組み

※ワンストップ：1つの窓口で用事が足りること。

① 町内企業等の魅力を広く伝えるとともに、町内企業等への就職を促す。

- ・就職相談及び無料職業紹介を実施する。
- ・町内の企業ガイドを作成し、広く配布する。
- ・町内の商店マップを作成し、広く配布する。
- ・求人情報サイトや県の就職支援サイト等への町内企業等の積極的な登録を支援する。
- ・町内企業等における職業体験（インターンシップ）の積極的な受入れを促進する。
- ・中学校において職場体験学習を実施する。
- ・町内企業等への就職希望者に対する奨学金の返還支援を行う。
- ・新規学卒就職者や正規雇用を行った企業等に対し奨励金を交付する。

② 町内の商工業の質及び収益性の向上を図る。

- ・製品・商品、店舗、販促ツール等の質の向上に対し支援する。
- ・従業員の技術の向上への支援を行う。
- ・町内企業等の設備投資への支援を行う。
- ・金融機関からの融資に係る利子等への支援を行う。
- ・商品開発への支援を行う
- ・販路開拓・拡大への支援を行う
- ・6次産業化（※）への支援を行う。
※6次産業化：第1次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、第2次産業や第3次産業にまで踏み込むこと。
- ・商店街が一体的に取り組む各商店の質の向上やお買い物券の発行といった町内商店の活性化を図る取組みへの支援を行う。
- ・ふるさと納税の返礼品として活用することにより町の特産品のPRと販路拡大を図る。
- ・ブランド化についての学びの場を提供する。

③ 攻めの企業誘致、新規創業、継業促進を図る。

- ・町、地域、商店街等が求める企業等や商品等を明確にし、それらの誘致、創業又は継業の募集を全国に向け発信する。（地域おこし協力隊の求人サイトや求人情報サイト等の活用）
- ・空き店舗や廃校等を仕事場として提供する。
- ・空き家バンクのホームページをリニューアルし、空き店舗等についても積極的な情報提供を行う。
- ・創業相談及び業種毎の創業の手続きに関する指導を行う。
- ・県で実施する創業塾や創業セミナー等の積極的な情報提供を行う。
- ・企業等の誘致や創業に係る設備投資への支援を行う。
- ・金融機関からの融資に係る利子等への支援を行う。【再掲】

○ 町内に留まらず、広域で町民の就職先を確保する。

- ・西村山1市4町で協力して企業誘致や町民の雇用先の確保を図る。
- ・西村山1市4町で協力して企業合同説明会を開催する。
- ・就職相談等において、希望者のニーズに応じて町外の求人の情報等も提供する。

○ 朝日町の森の恵みを活かした産業振興と雇用創出を図り、持続可能な社会を実現する。

- ・伐採されたりんごの木等の資源を有効活用し、薪やチップなどの木質バイオマス燃料の供給体制の構築を推進する。
- ・広域で連携して、西山杉を活用した原木の生産から乾燥、流通までの一貫した支援と西山杉を活用した住宅の地域内への普及を促進する。

数値目標（KPI）

- ・町内企業等に就職した15歳から39歳までの町内居住者の数
平成27年度から平成31年度までの5年間で 75人（平成24年度から平成26年度までの1年あたりの平均値：15人）
- ・町内の工業の製造品出荷額
平成31年度 54億6千万円（平成26年度：54億5,392万円）
- ・町内の年間商品販売額
平成30年度 35億5千万円（平成26年度：35億4,253万円）
- ・企業誘致及び新規創業数
平成27年度から平成31年度の5年間で 15件（平成24年度から平成26年度までの3年間の実績：9件）

(2) 朝日町での就農を促進する。

- ・朝日町の特産物は、何と言っても「りんご」を始めとした農産物である。「朝日町人口ビジョン」によれば朝日町の就業者のうち農業に従事する人の割合は約43%であり、農業は朝日町の基幹産業となっている。
- ・その一方で、農業従事者の高齢化が進んでおり、朝日町の農業従事者のうち39歳以下の人の割合は約8%に留まっている。
- ・町民アンケートにおいても、16歳から49歳までの町民のうち、やりたい仕事として「農業」と回答した人は0人（地方創生に関する中学生アンケート（以下「中学生アンケート」という。）においては2%）であり、就農者の維持・確保は、朝日町の未来を占う上で早急に対応すべき重要な課題である。
- ・また、農業の後継者となるべき若手就農者の減少により、耕作放棄地が年々増加している。特にりんごの木は耕作を放棄した場合すぐに伐採しなければならず、この傾向が続けばりんご産業の

衰退が懸念される。

- ・これらのことから、若者の就農を促進することで若者の地元定着と移住の促進を図るために次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

○ 町内の農業の質と収益性の向上を図り、農業のイメージアップを図る。

- ・町内に農業をやりたいという若者が少ないのは、大人自身が自分の農業という仕事に自信と誇りを持ち、その質や収益性を高め、魅力ある仕事として自分の子どもや町内の若者たちに示せていないということも要因の一つであると考えられる。
- ・そこで、町内の農産物自体の品質を高めるとともに、農産物のブランド化や6次産業化によって付加価値を高める。また、海外輸出の拡大、道の駅での直売その他の販路の開拓・拡大を図ることにより、収益性の向上を図る。
- ・また、農業に意欲的に取り組んでいる若手農業者や農業生産法人の下で、学生が農業体験やアルバイト等を行える機会を積極的に提供する。そのことにより、若手農業者が意欲を持って楽しんで農業に取り組んでいることを町内外の若者に知ってもらい、農業＝カッコイイというプラスのイメージを持ってもらう。
- ・そのように、町の農産物の質と収益性の高さを広く町内外の若者に知ってもらい、農業を魅力のある仕事としてプラスイメージを持ってもらうことで、自分もその農産物を作っていきたいという気持ちの醸成を促す。

○ 新規就農者の^{メッカ}聖地・朝日町の実現を図る。

- ・就農を希望していても、技術習得や初期投資の負担など、就農するには高いハードルがある。そのため、農業に従事し始めても途中で脱落する者も多い。
- ・農業をしたいがまだ決心が付きかねている人がまず第一歩を踏み出しやすいように、農業をリタイヤする意向のある町内の農業従事者の下で短期の農業体験研修を実施する。そして、短期農業体験研修→長期農業研修→そのまま見習いとして働くというように、無理なく就農に入っていける流れを作るとともに、ふるいをかけながら本気で農業に従事する意欲のある新規就農者の育成と確保を図る。
- ・そのように段階を踏んでベテラン農業従事者の下で指導を受けながら、その信頼を得ていくことにより、将来農地、施設、機械等を承継する後継者につなげていく。
- ・また、新規就農者等若い農業者が情報交換や相談をし合えるネットワークを構築し、仲間同士で意欲をもって農業に取り組める環境を整えることで若者が就農しやすい環境を整える。
- ・特に女性の就農者の場合は、妊娠期間中は特に力仕事や脚立に登っての作業、農薬を使用した作業等が困難になる。町内に家族基盤のない女性であっても、妊娠期間中や子育て期間中も農業を続けていけるような環境を整えることで、女性の新規就農者の増加を図る。
- ・これらの取り組みに併せて、町内の耕作放棄地を有効活用し、空き農地情報の積極的な情報発信や、農地保有下限面積の緩和などを進めることにより、「新規就農するなら朝日町」の流れを作る。

○ 年間を通して仕事を作ることにより、就農者の生活の安定性を図る。

- ・新規就農者にとっては農業のみで簡単に生計を立てることは難しく、また農繁期以外の時期の収入の確保も課題となる。
- ・そのため、町内の商工業者、商工会、観光協会、農協等が連携し、農業以外の分野での仕事口の確保を図ることにより、年間を通して仕事と収入を得られる体制を町全体で構築し、新規就農者の生活の安定性を図る。
- ・また近年は、農業により自給自足を行う傍ら、自分のやりたい仕事を行うという「半農半X」という生き方を求める人もいるため、そのようなライフスタイルを求める移住者の増加にもつなげていく。

《具体的な施策及び数値目標（KPI）》

○ 町内の農業の質及び収益性の向上を図る。

- ・りんごその他の農産物の品質向上への支援を行う。
- ・産業創造推進機構で作成したレシピや道の駅に併設される農産物加工施設等を活用し、6次産業化による商品開発を支援する。
- ・パッケージデザインや販促ツール等の魅力の向上に対する支援を行う。
- ・りんごその他の農産物の海外輸出の促進その他の販路の開拓・拡大への支援を行う。
- ・道の駅での農産物の直売を推進する。
- ・ブランド米（「あさひ清流美人」、「棚田米」など）の販売促進や土づくり等に対する支援を行う。
- ・収益性の高い園芸作物の栽培に対する支援を行う。
- ・朝日町でこれまでやっていない技術や品種などの先進的な取り組みに対して支援を行う。
- ・規模拡大を図るための高性能な農機具の購入に対する支援を行う。
- ・農業生産法人を設立する意向のある農家に対し、研修会を開催する等により実現に向けた支援を行う。
- ・家庭や学校給食等での地産地消の推進を図る。
- ・雪害や鳥獣被害を防止するための取組みに対し支援する。
- ・ふるさと納税の返礼品として活用することにより町の特産品のPRと販路拡大を図る。【再掲】

○ 新規就農の促進を図る。

- ・町内の農家において短期農業体験研修及び長期農業研修を実施する。
- ・空き家等を利活用した農業研修生の宿泊施設を整備する。
- ・町内への就農を条件に農業大学の授業料について全額補助する。
- ・就農に係る機械、施設等の設備投資への支援を行う。
- ・移住による新規就農者に対し青年就農給付金の上乗せを行う。
- ・空き家バンクのホームページをリニューアルし、住宅情報と併せて空き農地や空き小屋の情報を積極的に発信する。
- ・就農の促進を図るため、農地を取得できる下限面積を緩和する。
- ・出荷組合等の枠を超えた若手農業者同士のつながりや技術及び経営力の向上を図るため、

若手農業者団体の活動への支援を行う。

- ・中学生や高校生、大学生を対象にした若手農業者や農業生産法人の下での農業体験を実施する。

○ 年間を通して仕事を作ることにより、就農者の生活の安定性を図る。

- ・町内の商工業者、商工会、観光協会、農協等が連携し、冬場などの農繁期以外の時期における雇用の場を確保することによって、就農者の収入の確保と町内企業等における人材の確保を図る。
- ・農繁期以外の時期に高齢化の進む地域での見守り、草刈り、雪かき、買い物支援等の地域支援活動を行う体制を構築することにより、就農者の収入の確保と地域貢献に対する意識の醸成を図るとともに、高齢者の生活支援を図る。
- ・農業の傍ら、農家民宿や農家レストラン、農業体験観光等を実施することにより、農産物の販売以外での収入の確保を図る。

○ 女性農業者の促進を図る。

- ・農業生産法人を設立する意向のある女性農業者グループに対し、研修会を開催する等により実現に向けた支援を行う。
- ・力仕事の分野や妊娠期間中等におけるシルバー人材センターやアグリヘルパーの活用を促進する。
- ・女性の活躍が期待される農産物の加工や販売といった6次産業化への支援を行う。
- ・大学生等の女性を対象とした町内の若手農業者の下での農業体験を実施する。
- ・農作業に係る現場環境の整備に対して支援する。

数値目標（KPI）

- ・りんごの販売額（町の主要な生産組合を通じて出荷される販売額）
平成31年度 7億5千万円（平成26年度：7億900万円）
- ・15歳から39歳までの新規就農者数
平成27年度から平成31年度までの5年間で 30人（平成24年度から平成26年度までの1年あたりの平均値：6人）
- ・農業所得者における1人あたりの平均所得金額
平成31年度 155万5千円
（平成26年の1人あたりの平均所得金額：155万5,409円）

2 町を愛する「ひと」を創生し、町への「ひと」の流れを作る。

(1) 朝日町を愛する気持ちの育成とその維持を図る。

- ・町民アンケートにおいて、朝日町のことを「好き」と回答した人の90%が朝日町に住み続けたい旨の回答をしている。その一方で、朝日町を好きではない旨の回答した人のうち、朝日町に住み続けたい旨の回答した人の割合は6%であった。
- ・このことから、朝日町への定住を図るためには、まずは朝日町を好きになることがとても重要であると言える。
- ・これらのことから、朝日町を愛する気持ちの育成とその維持を図るため、次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

○ エコミュージアムを活かした若者及び大人に対するふるさと教育の充実を図る。

- ・町民アンケート及び中学生アンケートにおいて、朝日町への郷土愛を育むために効果があるものとして、20代以下の人ほど「学校などでの町の歴史や文化についての学習や農業などの体験学習」を挙げる人の割合が多かった。
- ・朝日町は25年以上もエコミュージアムによるまちづくりを進めてきた。その中で蓄積され、磨かれてきた朝日町の自然・文化・歴史・生活・伝統芸能はまさに地域の宝である。それらの地域の宝をさらに活用することで、ふるさと教育の充実を図る。
- ・また、町民アンケートにおいて、子どもが朝日町のことを好きになり、町に誇りを持つために必要なものとして「大人自身をもっと自分の町のことを好きになり、町に誇りを持つこと」と回答した人の割合が最も多かった。
- ・親や地域の大人達が子ども達に対し町のネガティブな面を伝えていては、成長した子ども達の町への定住は叶うべくもない。子ども達に対するふるさと教育と共に、大人達自身へのふるさと教育の充実を図っていくことも大切である。

○ まちづくりに若者が参画する場や機会を作る。

- ・中学生アンケートにおいて、朝日町のことをもっと好きになるために効果があるものとして、「まちづくりに自分が参加したり、自分の意見が採用されたりすること」と回答した人の割合が多かったのは中学3年生であった。
- ・これは今年度実施した中学3年生による道の駅のプロデュースの影響が大きいと考えられる。自分が町に必要とされている、自分の意見で町をより良くしていくことができるという気持ちを育むことにより、朝日町への誇りと愛着をより強めることにつながっていると言える。

○ 転出者と朝日町とのつながりを維持する。

- ・中学生アンケートにおいて、朝日町のことを好きである旨の回答をした生徒は全体の94%であり、朝日町に住み続けたい旨の回答をした生徒も71%であった。朝日町の子ども達は自分の町に対し、しっかりと愛着を持っていることが伺える。
- ・ただ、小・中学時代は朝日町に対して愛着を持っており、朝日町に住み続けたいと思って

いた子ども達も、町外の高校及び大学に進学すると共に、朝日町とのつながりが段々と希薄になり、朝日町に戻ろうという意識が薄れていくことが考えられる。

- ・ 離れていても地元とのつながりの強い人ほど将来Uターンする確率が高いため、ゆるやかなつながりの糸をいつまでも保ち続けるようにすることが必要である。

《具体的な施策及び数値目標（KPI）》

○ エコミュージアムを活用した若者及び大人に対するふるさと教育の充実を図る。

- ・ 案内人の会と連携しながら、町民がNPO法人エコミュージアム協会において研究・集積した地域の宝について知り、それに直に触れる機会を作る。

○ まちづくりに若者が参画する場や機会を作る。

- ・ まちづくりについて若者の意見やアイデア等を取り入れる場や機会を作る。

○ 町に戻ってくる機会を捉えた情報発信とSNSの活用によるつながりの維持を図る。

- ・ 成人式や同級会といった転出した人が町に戻ってくる機会を捉えて、町の就職情報等の提供を行うとともに、町のSNS（※）への登録を推奨することにより、継続的な町の情報提供と町にいる仲間とのつながりの維持を図る。

※SNS：ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。代表的なものとして、mixi、Twitter、Facebookなどがある。

- ・ 中学生の時に収穫したぶどうで造ったワインを成人式でプレゼントする。

数値目標（KPI）

- ・ 町民アンケートにおいて朝日町に「住みたい」又は「どちらかというに住みたい」と回答した人の割合
39歳以下 平成32年度 58%（平成27年度：53%）
40歳以上 平成32年度 77%（平成27年度：72%）
- ・ 中学生アンケートにおいて朝日町に「住みたい」又は「どちらかというに住みたい」と回答した生徒の割合
平成32年度 76%（平成27年度：71%）

(2) 将来のまちづくりを担う人材の育成と確保を図る。

- ・ 全国で地方創生を成し遂げている地域の事例を見ると、NPOなどの住民団体が主体となって取り組んでいるものが見られる。
- ・ 行政だけでなく、住民の一人一人が、自分達の住む町がもっといい町になるには何をすべきかを考え、みんなで町の活性化に取り組まなければ、町の創生は望めない。そして、行政は住民のサポーターとして、それを支えていかなければならない。
- ・ 一方で、住民自身が町の活性化に向けて取り組む必要があると言っても、何をしたらよいか

わからないということもあると思われる。そのときは、それを手助けしてくれる意欲のある人を積極的に外部に求めることも一つの方法と考えられる。

- ・これらのことから、将来のまちづくりを担う人材の育成と確保を図るため次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

○ 地域貢献やまちづくりに積極的に取り組む人材を育成する。

- ・まちづくりに若いうちから携わり、朝日町が抱える課題等について理解を深めるとともに、それらの課題を解決する力を養うことによって、将来朝日町に残り、町を良くするために取り組みたいという人材を育成する。

○ 地域貢献やまちづくりに積極的に取り組む人材を確保する。

- ・東日本大震災以降、地方で地域貢献や地域づくりに取り組みたいと希望する若者が増えている。
- ・まちづくりに有用な知識、技能を身につけた若者や、地域貢献や地域づくりに積極的に取り組みたいという若者を積極的に受け入れることにより、将来の朝日町のまちづくりに必要な人材の確保を図る。

《具体的な施策及び数値目標（KPI）》

○ 地域貢献やまちづくりに積極的に取り組む人材を育成する。

- ・中学生及び高校生の地域でのボランティア活動を推進する。
- ・まちづくりについて若者の意見やアイデア等を取り入れる場や機会を作る。【再掲】
- ・地域の住民や有志グループ等による、地域の活性化や環境整備といった住民主導によるまちづくりの取り組みを支援する。

○ 地域貢献やまちづくりに積極的に取り組む人材を確保する。

- ・大学と連携し、まちづくりに有用な知識、技術を身につけた人材の育成や確保を図る。
- ・町や地域の抱える課題を明確にしたうえで、それらの手助けに意欲的に取り組みたいという若者を募集し、地域おこし協力隊やインターン等として受け入れる。

数値目標（KPI）

- ・町民アンケートにおいて、朝日町に住み続けたいと思う理由として、「町をもっとよくするために少しでも力になりたいと考えているから」と回答した39歳以下の人の割合
平成32年度 9%（平成27年度：4%）
- ・中学生アンケートにおいて、朝日町に住み続けたいと思う理由として、「町をもっとよくするために少しでも力になりたいと考えているから」と回答した生徒の割合
平成32年度 17%（平成27年度：12%）
- ・地域おこし協力隊やインターン等として町に受け入れた若者の人数
平成27年度から平成31年度の5年間で 3人

（3）朝日町の特徴を活かした満足度の高い教育を実施する。

- ・現代の日本の子どもたちは様々な問題を抱えている。自然の中で遊ぶことの減少や地域のつながりの希薄化等により、体力の低下、自制心や規範意識の低下、人間関係を形成する力の低下等の傾向が指摘されている。
- ・朝日町の豊かな自然の中での、おおらかで優しい心やたくましく生きる力の育成、少人数を活かした一人一人の顔の見えるきめ細やかな教育など、朝日町の特徴を活かした、町内の児童、生徒及びその保護者にとって満足度の高い教育を実施する。それにより子育て世代の転出の抑制と将来自分の子どもにも朝日町で教育を受けさせたいという気持ちの醸成を図る。
- ・これらのことから、朝日町の特徴を活かした満足度の高い教育を実施するため次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

- 自然、福祉等の体験活動を通して、豊かな心を育成する。
- 少人数であることを活かしたきめの細かい学習指導を行う。
- 保育園、小学校、中学校が連携した一貫した就学の支援を行う。
- 国際化の時代に対応した広い視野を持った人材を育成する。

《具体的な施策及び数値目標（KPI）》

- 自然、福祉等の体験活動を通して、豊かな心を育成する。
 - ・保育園において朝日町の豊かな自然等と触れ合う活動の強化を図る。
 - ・中学生及び高校生の地域でのボランティア活動を推進する。【再掲】
 - ・朝日ナチュラリストクラブやNPOブナの森等における自然体験活動を推進する。

- 少人数であることを活かしたきめの細かい学習指導を行う。
 - ・小学校及び中学校に学習生活指導員を配置する。
 - ・複式学級支援補助員や特別支援学級支援補助員を配置する。

- 保育園、小学校、中学校が連携した一貫した就学の支援を行う。
 - ・保育園、小学校、中学校の先生による情報交換会を開催する。

- 国際化の時代に対応した広い視野を持った人材を育成する。
 - ・保育園における教育プログラムの強化を図る。
 - ・中学校において海外派遣研修を実施する。
 - ・外国人講師による生の英語指導や学習会など英語教育の充実を図る。
 - ・日本の次世代リーダー養成塾への高校生の参加を支援するとともに、参加者を中心とした高校生の人材育成のための交流会を開催する。

- 職場体験学習や農業体験により、働く意義を考え、自立する心を養成する。
 - ・小学校及び中学校において農業体験を実施する。
 - ・中学校において職場体験学習を実施する。【再掲】

- 読書や芸術に触れることを通じて、豊かな感性を育成する。
 - ・小学校及び中学校に読書活動推進員を配置する。
 - ・町内在住のオペラ歌手によるコンサートの開催や町内に拠点を有する芸術家団体による図工の学習指導等を実施する。

- 地域の大人との交流による学びの機会を創出する。
 - ・放課後における地域の先生による学習やスポーツ、文化活動等の取組みを推進する。

数値目標（KPI）

中学生アンケートにおいて「今の教育に満足している」と回答した人の割合 平成32年度 24%（平成27年度：19%）
--

（4）観光振興により交流人口の拡大を図る。

- ・一度も行ったことのない場所に移住しようとする人はあまりいないであろう。朝日町への移住促進を図るには、まずは朝日町に興味を持ち、朝日町に訪れてもらうことにより、町の持つ魅力を知ってもらう必要がある。
- ・朝日町はわざわざ来ようと思わないと来ないような場所に位置することから、わざわざ見に来たい、食べに来たい、体験しに来たいという、人を強く惹きつけるものが必要である。
- ・町民アンケートにおいても、町に観光で人が集まるためにもっと充実させる必要があるものとして回答の多かったものは、「宿泊することができる場所」、「何らかの体験ができる場所」、

「りんご、ワイン以外で朝日町に来ないと食べられないおいしいもの」であった。

- ・上記のアンケート結果も踏まえつつ、平成27年度にオープンした道の駅を核として人が集まる町の実現を図ることで、朝日町ファンを増やし、ひいては移住したいという気持ちにも結び付けていくため、次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

○ 観光資源の充実と観光情報発信の強化を図る。

- ・観光資源のブラッシュアップを図り、ホームページ、パンフレット、SNS等による効果的な情報発信を強化するとともに、道の駅の観光案内機能の充実を図る。
- ・特に女性からの視点を意識した観光資源のブラッシュアップや商品・食べ物の開発、観光の企画等を行うことで、女性の来訪者の拡大を図る。

○ 朝日町の魅力を活かしたグリーンツーリズムによる着地型観光を推進する。

- ・道の駅による産地直売を核にして、家庭的で暖かいおもてなしで外国人にも人気の民宿、地元農家で採れた食材を使った農家レストラン、農業体験や郷土料理教室等も兼ねた農園ランチ、農作業の手伝いの確保も兼ねた農業体験といった朝日町の魅力を活かしたグリーンツーリズム（※）による着地型観光（※）を進める。これにより町民とのふれあいを通して町の魅力をより深く知ってもらうとともに、町の経済の活性化にも結び付けていく。

※グリーンツーリズム：農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動

※着地型観光：旅行会社ではなく、観光客の受け入れ先が地元ならではのプログラムを企画して、参加者が現地集合、現地解散する新しい観光の形態

○ 広域で連携することにより交流人口を拡大する。

- ・広域で連携することによる相乗効果を図るため、西村山1市4町や県及び県外の市町村とも連携した観光振興に取り組む。

《具体的な施策及び数値目標（KPI）》

○ 観光資源の充実を図る。

- ・NPO法人エコミュージアム協会において研究・集積した地域の宝を、案内人の会において案内することを通じて交流人口の拡大を図る。
- ・Asahi 自然観、朝日鉱泉ナチュラルリストの家、NPOブナの森等における朝日町の自然を活かした体験活動により交流人口の拡大を図る。
- ・わざわざ朝日町に来ないと買えない商品や食べられない食べ物等の開発を支援する。
- ・観光資源や観光地等の魅力の向上に対し支援する。

○ 観光情報発信の強化を図る。

- ・首都圏、仙台圏等に対する観光プロモーションを強化する。
- ・インターネット等による情報発信を強化する。
- ・観光パンフレットを改訂し、広く配布する。

- ・朝日町の地域の宝マップを作成し、広く配布する。
- ・観光ボランティアの配置や道の駅への観光案内所の設置により、観光地を案内する体制を強化する。

○ 朝日町の魅力を活かしたグリーンツーリズムによる着地型観光を推進する。

- ・道の駅における町の特産物の直売やイベント等の開催を通じて交流人口の拡大を図る。
- ・民宿、農家レストラン、農園ランチ、農業体験といったグリーンツーリズムに取り組む人への支援を行う。

○ イベントの開催による交流人口の拡大を図る。

- ・集客力と参加者の満足度の高い、朝日町の魅力を活かした観光イベントを開催する。

数値目標（KPI）

- ・年間観光客数

平成31年度 400千人（平成26年度：317千人）

- ・道の駅への来場者数及び売り上げ

平成31年度 来場者数 7万5千人、売上 1億1千5百万円

○ 広域で連携することにより交流人口を拡大する。

① 県と連携した施策

- ・「県産ワイン」をテーマにした広域周遊ツアーを実施する。
- ・冬季の観光振興を図るため、雪を活用したイベントを開催する。

② 県外市町村と連携した施策

- ・宮城県七ヶ浜町との交流事業を推進する。（特産品の出品、スポーツ少年団の交流など）

③ 西村山1市4町と連携した施策

- ・共通ポイント業者と連携して、西村山1市4町における観光客の属性・消費などの観光データの分析・収集を行う。
- ・冬季の観光振興を図るため、雪を活用したイベントを開催する。【再掲】
- ・西村山1市4町における観光振興に資する創業を促すためのセミナーの開催や交通量調査等を実施する。
- ・西村山1市4町における広域観光を支える人材の育成の観点から外国人観光客対応を含めた研修等を実施する。
- ・主に外国人観光客向けの無料公衆無線LAN（Wi-Fi）整備及びDMO（※）の体制整備を実施する。

※DMO：地域全体の観光マネジメントを一本化する、着地型観光のプラットフォーム

組織。ここでは「山形どまんなか探訪プロジェクト」を指す。

- ・「雪」観光への関心が高い台湾向けに旅行商品の造成を働きかけ、インバウンド（※）チャーター便への支援や受入体制の整備を実施するとともに、観光誘客・観光情報発信の強化や有機EL照明パネルなどを用いた県内各地の雪まつりに対する支援を実施する。

※インバウンド：外国人の訪日旅行

数値目標（KPI） ※平成31年度における西村山1市4町の累計

- ・観光客数：593万人
- ・外国人観光客数：2千人
- ・観光協会等のHPアクセス数：88万件
- ・創業相談件数：40件
- ・創業件数：15件
- ・研修受講者数：300人

（５）若者の移住を促進する。

- ・「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によれば、東京在住者の約4割、特に10代・20代の男女の47%が地方への移住を検討したいと回答している。
- ・東京圏などの都会に住む人にとっては、地元の人以上に朝日町に魅力を見出す人も多い。
- ・地元の人と町外から来た若者との交流は地域に刺激をもたらし、地域の活性化にもつながる。
- ・また、町民アンケートにおいて、今後町外からの移住者が増えることについてどう思うかという質問に対し、「自分の住んでいる地区にぜひたくさんの人に移住してきてほしい」と回答した人が49%、「自分の住んでいる地区に来たならば関わっていききたい」と回答した人が30%であり、「町に移住者は増えてほしくない」と回答した人はわずか2%であった。このことより朝日町は移住者を受け入れる懐の広い町であると言える。
- ・これらのことから、若者の移住の促進を図るため次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

○ 移住体験をする機会を設ける。

- ・朝日町に移住を決めたきっかけとして、町内の先輩移住者の家に泊まり、朝日町の生活の体験をしたことが大きかったという声がある。
- ・いきなり移住を決めることはハードルが高いため、夏場や冬場など季節ごとに朝日町の生活の体験を行える機会を設ける。
- ・そして、そこで先輩移住者との交流を通じ、人のつながりを作ることで、朝日町へのスムーズな移住を図る。

○ 地域において若者の移住・定住を図るための環境整備を図る。

- ・地域の空き家等に若い移住者が入って来ることは、区費や人足の確保等により地域の活性化が図られ、また地域の空き家の管理負担の軽減にもつながる。
- ・しかし、場合によっては、移住者が地域の活動にまったく参加しない、逆に移住者にとっ

- ては地域の負担がこんなに重いとは思わなかったなどのミスマッチが生じる可能性がある。
- ・地域の行事や活動は、地域の生活環境を維持し、地域住民の一体化を図るためにはもちろん守っていかねなければならないことである。また、移住者の方も都会とは違うそのような人と人とのつながりの強さに田舎暮らしの魅力を感じている人も多い。
 - ・ただ、町民アンケートにおいても「行事や人足が多すぎて若者が住みたくなくなるのも当然だと思う。」「地域の活動、行事が大切ということはわかるが、自分の仕事や生活にまで支障が出てしまうと困る。」などの意見も出されているのも事実である。生活するうえで過度の負担を感じない程度のほどほどのラインはどこかを住民自身が見極め、見直すべきところは見直していくこともまた必要であると考え。
 - ・そのような移住者と地域とのミスマッチを解消するため、移住者を積極的に受け入れたいと思っている地域において、移住者に必ず守ってもらいたい部分と地域の方で負担を見直すべき部分とを再整理することで、移住者を受け入れるための環境の整備を図る。
 - ・それによって、住民自らが地域の住みにくい点はどこかについて検討し、それを改善していくことにつなげていく。

《具体的な施策及び数値目標（KPI）》

○ 移住希望者に対する情報発信を強化する。

- ・首都圏等で開催される移住セミナーやイベント等に参加し、移住希望者に向けた積極的なPRを行う。
- ・移住促進パンフレットを作成し、イベント等における配布や移住に関する情報センター等への設置を行う。
- ・全国移住ナビ等を活用し、インターネットによる情報発信を強化する。

○ 移住体験をする機会を設ける。

- ・夏場や冬場などの季節ごとに、先輩移住者や町民の家等に滞在し、朝日町の生活を体験できる仕組みを整備する。

○ 地域において移住者を受け入れるための環境整備を図る。

- ・移住者を積極的に受け入れることにより地域の活性化を図りたいと考えている地域において、移住者を受け入れるための受入方針の明確化を図る。
- ・地域の空き家を積極的に空き家バンクに登録することによって、地域の活性化に意欲的に取り組む地区に対して奨励金を交付する。

○ 持ち家の取得に対する支援を行う。

- ・持ち家の建設又は購入に対し奨励金を交付する。

数値目標（KPI）

- ・ 移住セミナー等や移住体験がきっかけで移住した人の数
平成27年度から平成31年度までの5年間で 3組（平成24年度から平成26年度までの3年間の実績：1組）
- ・ 移住者を受け入れるための環境整備に取り組む地区数
平成27年度から平成31年度までの5年間で 3地区

3 若者が住み続けることのできる「まち」を創生する。

（1）町内の空き家を有効活用し、住宅として提供する。

- ・ NPOふるさと回帰支援センターの調査によれば、移住地選択の優先順位として、「自然環境の良さ（22.8%）」、「就労の場があること（17.9%）」、「気候がよいこと（13.6%）」に次いで「住居があること（13.4%）」が挙げられている。
- ・ また、同調査において、田舎暮らし希望者の約半数の人が希望する物件として「空き家」を希望している。
- ・ 田舎暮らし希望者にとって、地域が田舎であるほど、また昔ながらの家であるほどそれに魅力を見出す人も多く存在する。
- ・ また、子育て世帯にとっては、アパートではなく、広い一戸建て住宅でのびのびと子どもを育てたいが、若いうちはなかなか家を建てる資金がない場合も多い。
- ・ これからも人口減少の傾向は続くことから、空き家は増加していくことが見込まれる。これらの空き家を資源として有効活用することで、安く、広々とした一戸建て住宅を提供するため次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

○ 空き家バンクを介して空き家の提供を行う。

- ・ 空き家バンクは朝日町への移住者の多くが利用している。しかし、利用希望者の数と比べ物件の供給が少ない状況である。
- ・ 町内にはまだ多くの空き家が見られ、地域の空き家の積極的な登録を促すことにより、地域への移住者の誘導を図る。

○ 空き家を有効活用し、地域への若者の定住に向けた住宅を整備する。

- ・ 若い人であれば特に、劣化が進んだ空き家よりも、きれいでおしゃれな家に住みたいと考える人も多いであろう。
- ・ そこで、地域にある空き家をリフォーム又はリノベーション（※）することによって、一戸建ての定住促進住宅を整備する。

※リノベーション：既存建物を大規模に改装し、用途変更や機能の高度化を図り、建築物の価値を高めること。

- ・それを新婚夫婦や子育て世帯、その地域出身の若者等に対し賃貸又は売却することにより、地域への子育て世帯の誘導や、地元の若者の転出防止を図る。

《具体的な施策及び数値目標（KPI）》

○ 空き家バンクを介して空き家の提供を行う。

- ・空き家の所有者への登録の呼びかけについて強化する。
- ・空き家の登録促進を図るため、清掃や家財道具の処分に対して支援する。
- ・地域の空き家を積極的に空き家バンクに登録することによって、地域の活性化に意欲的に取り組む地区に対して奨励金を交付する。【再掲】
- ・空き家の改修費用への支援を行う。
- ・リノベーションを推奨することにより、空き家の購入の促進を図る。

○ 空き家を有効活用し、地域への若者の定住に向けた住宅を整備する。

- ・地域の空き家をリフォーム又はリノベーションした定住促進住宅を整備する。

数値目標（KPI）

- ・空き家バンクを介した空き家の成約数（入居者が20歳から39歳のものに限る。）
平成27年度から平成31年度までの5年間で 10件
（平成23年度から平成27年度までの5年間：10件）
- ・空き家をリフォーム又はリノベーションした定住促進住宅の整備数
平成27年度から平成31年度までで 3棟

（2）住民のニーズに対応した住環境を整備する。

- ・町民アンケートにおいて、「朝日町に住み続けたいと思うが住み続けることができない」と回答した人のうち、住み続けることができるために必要なものとして「アパートや住宅を建てられる土地が町内にあること。」と回答した人は20代、30代に多かった。
- ・朝日町のことが好きで、朝日町に住みたいと思っても、町営アパートだと所得制限や単身者は入居できないなどの条件があることや、空きがない等の理由により、結局町外に住まざるを得ない人もいると考えられる。
- ・また、町に不動産屋がなく、宅地の情報が不足しているため、町内で家を建てられる土地がどこにあるのかわからない、空き地があったとしても誰にどのように話をすればよいかかわからないなどのことから、町外に家を建ててしまうという場合も考えられる。
- ・これらのことから、住民のニーズに対応した住環境を整備するため、次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

○ 民間アパートの町内への誘導を図る。

- ・単身者や将来持ち家を持つまでのお金が貯まるまでの間、気軽に町内に住めるような場所

はやはり必要である。

- ・建設費に対して補助することにより、条件なしで入居可能な民間アパートの建設を町内に誘導する。

○ 町内の遊休土地について情報提供を行う。

- ・家を建てることが可能な遊休土地について積極的な情報提供を行うことにより町内への新築住宅の建設を促す。

《具体的な施策及び数値目標（K P I）》

○ 民間アパートの町内への誘導を図る。

- ・民間アパートの建設に対し支援を行う。

○ 町内の遊休土地についての情報提供を行う。

- ・空き家バンクのホームページをリニューアルし、町内にある遊休土地についても情報提供を行う。

数値目標（K P I）

- ・民間アパートの誘致数

平成27年度から平成31年度まで 1棟（平成26年度現在：0棟）

- ・空き家バンクのホームページを介した宅地の成約数

平成27年度から平成31年度まで 3件

（3）交通の負担を軽減する。

- ・町民アンケートにおいて、住み続けたいと思う町になるために、もっと必要だと思うものとして最も回答の多かったものが、「もっと交通の不便さをなくすこと。」であった。
- ・朝日町は駅がなく、路線バスも1日に数本のみであるため、車の運転ができない高校生にとっては特に不便さを感じる人が多い。
- ・これらのことから、通勤・通学等に係る交通の負担を軽減するため、次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

○ 山形市方面への通勤・通学の負担を軽減する。

○ 寒河江・左沢方面への通勤・通学の負担を軽減する。

○ 保育園、小学校、中学校の通園・通学の負担を軽減する。

《具体的な施策及び数値目標（KPI）》

- 山辺・山形方面への通勤・通学の負担を軽減する。
 - ・朝日町・山形市間直行バスを運行する。
 - ・部活帰りの高校生が利用しやすい時間帯の運行について検討を進める。

- 寒河江・左沢方面への通勤・通学の負担を軽減する。
 - ・寒河江宮宿間の路線バスを利用する高校生に対して、定期券の購入費を支援する。
 - ・路線バスが運行していない時間帯におけるカバーについて検討を進める。

- 保育園、小学校、中学校の通園・通学の負担を軽減する。
 - ・通園バス及びスクールバスを運行する。

数値目標（KPI）

- ・高校生の通学に関するアンケートにおいて、山辺・山形方面の高校へ通学する高校生のうち、山形直行バスを「往路・復路とも利用している」と回答した人の割合
平成32年度 23%（平成27年度：18%）

- ・高校生の通学に関するアンケートにおいて、左沢・寒河江・その他の方面の高校へ通学する高校生のうち、主に利用している交通手段として「保護者等が送迎」と回答した人の割合
平成32年度 34%（平成27年度：51%）

（4）若者の集まる場を設ける。

- ・朝日町には町内の学生や若者が集まって交流を深められるような場所が少ない。
- ・特に高校生や大学生になると町内の仲間達と会って交流する機会がますます減ってきてしまう。
- ・これらのことから、町内の若者が集まる場を設け、若者同士の交流をより深めるため、次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

- 若者が集まる魅力ある場を設ける。

《具体的な施策及び数値目標（KPI）》

- 若者が集まる魅力ある場を設ける。
 - ・創遊館のスペースや空き店舗等を活用し、町内の若者が集まるような魅力ある場を設ける。

数値目標（K P I）

若者の集まる場の整備数

平成27年度から平成31年度までの5年間で 1箇所

基本目標 2 結婚・出産・子育てのしやすい環境を整える。

数値目標（KPI）

○ 出生者数

平成27年度から平成31年度までの5年間で 204人
(平成24年度から平成26年度までの1年あたりの平均値：39人)

○ 合計特殊出生率

平成31年度 1.75
(平成23年度から平成25年度までの1年あたりの平均値：1.56)

○ 婚姻数

平成27年度から平成31年度までの5年間で 150組 (平成25年度：29組)

- ・町民アンケートにおいても、「近所に若者や子どもがいなく淋しく思う」という意見が出されている。
- ・町に活気を取り戻すには、子どもの声が響き渡る地域を取り戻すことが必要である。
- ・町民アンケートによれば、希望する子どもの人数は何人かという問いに対し、2人と回答した人が50%、3人以上と回答した人が37%、4人以上と回答した人が2%であり、合計すると子どもを2人以上持ちたいという人は90%近くにまで上ることがわかった。
- ・仮にこの町民アンケートの結果がそのまま実現したとすれば、その合計特殊出生率は約2.3であり、町民の希望が実現すれば「朝日町人口ビジョン」の目標値は達成可能であると言える。
- ・このような町民の希望を実現し、地域に子どもの声を取り戻すため、以下の施策に取り組む。

1 結婚・出産・子育てと「しごと」との両立を図る。

(1) 仕事と子育てとの両立を支援する施設の充実を図る。

- ・近年は朝日町に実家のない移住者や核家族も増えていることから、仕事と子育ての両立を図るための支援に対する要望が高まっている。
- ・そのような親の子育てに関するニーズを的確に把握し、仕事と子育てとの両立を支援する施設の充実を図ることで、女性が働きやすい町を実現するために次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

○ 保育園の充実を図る。

- ・平成27年度から国の基準に沿って3歳児未満児の入所要件を緩和しているが、さらなる利便性の向上に向けて検討を進める。

○ 病児・病後児保育の体制整備を図る。

- ・企業等が女性の雇用に消極的になってしまう理由として、「子どもが病気になった時に急に

仕事を休む場合がある」ということが一つの理由として挙げられると考えられる。

- ・そのため、子どもが病気になった際又は病気の回復期にある際も、休むことなく仕事ができる体制の整備について検討する。

○ 放課後児童クラブの充実を図る。

- ・親が仕事等により家にいない間、小学生達に遊びや生活の場を提供する。
- ・施設の老朽化が進んでおり、また利用者の増加に伴い手狭になってきたため、新しい施設を整備する。

《具体的な施策及び数値目標（K P I）》

○ 保育園の充実を図る。

- ・0歳児保育の充実を図る。
- ・第2子（3歳以上児）の保育料を定額にする。
- ・第3子以降（3歳以上児）の保育料を無料にする。
- ・早朝、延長保育や土曜日保育を実施する。
- ・一時保育や短期保育を実施する。
- ・発達支援保育を実施する。

○ 病児・病後児保育の体制整備を図る。

- ・病児・病後児保育の体制の整備について検討する。

○ 放課後児童クラブの充実を図る。

- ・老朽化に伴う施設の移転新築を行う。
- ・多子入所時の利用料の減免を行う。
- ・要保護・準要保護児童の利用費の支援を行う。
- ・大谷小、西五百川小学区利用者の利用に係るタクシー代を無料にする。

○ 放課後における安全安心な子どもの居場所を作る。

- ・放課後における地域の先生による学習やスポーツ、文化活動等の取組みを推進する。【再掲】

数値目標（K P I）

・出生者数

平成27年度から平成31年度までの5年間で 204人

（平成24年度から平成26年度までの1年あたりの平均値：39人）

・合計特殊出生率

平成31年度 1.75

（平成24年度から平成26年度までの1年あたりの平均値：1.56）

(2) 子育てしやすい職場環境の整備を促進する。

- ・福井県において、企業子宝率（※）と有給休暇、所定外労働時間、早期離職率との関係を調査したところ、企業子宝率の高い企業ほど、1人あたりの所定外労働時間が短く、早期離職率も低くなる傾向にあった。

※企業子宝率：従業員（男女問わず）が当該企業在職中に何人の子どもを持つかを押し量る指標

- ・このように子育てしやすい職場環境を整えることは、労働力の確保、時間外勤務手当の削減、早期離職の防止につながり、企業にとってプラスの面も大きいと言える。
- ・このことから、企業等における子育てしやすい職場環境の整備を促すため、次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

- 企業等における子育てしやすい職場環境を整備するための取組みを促す。

《具体的な施策及び数値目標（KPI）》

- 企業等における子育てしやすい職場環境を整備するための取組みを促す。

- ・町内企業の企業子宝率、産休・育休の取得率等を調査し、子育て優良企業に対して優遇措置等のインセンティブを与える取組みを行う。

数値目標（KPI）

山形いきいき子育て応援企業のうち実践（ゴールド）企業（※）以上に認定された企業の数

平成27年度から平成31年度までの5年間で 3社（平成27年度現在：1社）

※実践（ゴールド）企業：子育て支援に係る認定基準のうち2つ以上に取り組んでいる企業。4つ以上に取り組んでいる企業は優秀（ダイヤモンド）企業とされる。いずれも認定されると様々な奨励金の交付等がある。

(3) 自分の仕事に自信と誇りを持てるようにする。

- ・内閣府による「結婚・家族形成に関する調査」によれば、年収が低くなるほど婚姻率が低くなる傾向にある。
- ・婚活に積極的に取り組めない理由として、「自分の現在の仕事の収入が少なく、安定していないため、結婚しても子どもを養っていけるか自信がない。」ということがある。
- ・仕事の質や収益性を高めることによって、男性は自信をもって女性に「俺のところにお嫁に来い！」と言えるようになる。
- ・また、女性も自分の仕事に誇りを持つことで、結婚、出産してもこの仕事を続けていきたいという思いが高まる。そして、それが実現できる環境を上記の（1）、（2）の取組みにより整備することによって、パートなどではなく、より収益性とやりがいの高い仕事を続けていくことが可能となり、経済的にも、将来の人生設計的にも安心して結婚や出産ができるよう

になる。

- ・これらのことにより、自分の仕事に自信と誇りを持てるようにすることで、女性の移住・定住の促進や婚姻率及び出生率を高めることにつながると考えられるため、次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

- 町内の商工業の質と魅力を高め、積極的に情報発信する。【再掲】
- 町内の農業の質と収益性の向上を図り、農業のイメージアップを図る。【再掲】

《具体的な施策及び数値目標（KPI）》

- 町内の商工業の質及び収益性の向上を図る。【再掲】
- 町内の農業の質及び収益性の向上を図る。【再掲】
- 年間を通して仕事を作ることにより、就農者の生活の安定性を図る。【再掲】

2 結婚に向けた「ひと」との出会いを創出するとともに、出産・子育てに携わる「ひと」の不安・負担を軽減する。

(1) 結婚に向けた「ひと」との出会いを創出する。

- ・中学生アンケートの結果を見ると、20代前半で結婚したいと考えている人の割合は70%を超え、20代で結婚を希望している人の割合は80%を超えている。また、結婚したくないと回答した人は6%程度であった。
- ・その一方で、「朝日町人口ビジョン」によれば、近年20代後半と30代の未婚率が急激に上昇している状況である。
- ・これらを踏まえて、結婚に向けた「ひと」との出会いを創出するため次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

- 出会いの場づくりに対する支援を行う。
 - ・町民アンケートによれば、結婚支援として希望するものとして「イベント等の開催による出会いの場づくり」の割合が多かった。
 - ・その一方で、「あまり行政から支援してほしい」と回答した人も同程度おり、これまでも町で婚活イベントを開催してきたが、なかなか参加がしづらいという声も聞かれ朝日町民の参加状況は芳しいものではなかった。
 - ・そのため、町内の事業所、団体等单位での小規模の婚活パーティといった町民が参加しやすい出会いの場づくりを促していくとともに、年齢、職業、趣味などターゲット層を絞った婚活イベント等を企画することにより、マッチング率を高めていく。
 - ・また、町内のイベントには参加しづらいという人のために、町外のイベントの情報提供や、

1対1で相手を紹介してもらえ、やまがた出会いサポートセンターの活用を促していく。

○ 仲人活動への支援を行う。

- ・町民アンケートによれば、結婚支援として町に希望するものとして「仲人を通じたお見合い」と回答した人の割合は40代に多かった。
- ・結婚希望者の中には、イベント等への参加には抵抗があり、1対1のお見合いを希望する人もいることから、仲人活動を支援することで結婚希望者のニーズに対応する。

○ 人としての魅力アップを図る。

- ・恋愛や結婚がうまくいくには、人との出会いを求める前に、人としての魅力＝好感度を高める必要がある。
- ・自分のいいところだけでなく、ダメなところも含めて、自分を認め、肯定するという自己肯定感が高い人やコミュニケーション力が高い人が、人からモテるものである。これは、恋愛や結婚に限らず、仕事や人間関係などあらゆる面で物事を円滑に進めるために必要となるものである。
- ・町民が、自分の魅力を高め、自分に自信を持てるようになるための意識啓発を図る。

《具体的な施策及び数値目標（KPI）》

○ 出会いの場づくりに対する支援を行う。

- ・町内の結婚希望者のニーズに応じたより効果的な婚活イベントの企画を行う。
- ・町内の事業所、団体等における婚活パーティの開催を促進する。
- ・県内の婚活イベント情報の情報提供を強化する。
- ・やまがた出会いサポートセンターの活用を促すことで、1対1のマッチングを図る。
- ・婚活イベントの参加者に事前に婚活を成功させるためのポイントや注意点についてのレクチャーを行う。

○ 仲人活動への支援を行う。

- ・仲人による情報交換会を開催する。
- ・仲人の活動に係る交通費に対して支援する。
- ・成婚に至った場合に仲人に対し奨励金を交付する。

○ 人としての魅力アップを図る。

- ・人としての魅力アップを図るための啓発講座を実施する。

数値目標（K P I）

- ・婚活イベント等を通じた朝日町民の成婚数
平成27年度から平成31年度までの5年間で 3組（平成23年度から平成26年度までの実績 1組）
- ・仲人活動を通じた成婚数
平成27年度から平成31年度までの5年間で 5組（平成26年度：0組）

（2） 出産・子育てにおける不安・負担を軽減する。

- ・町民アンケートにおいて、希望通りの人数の子どもを持てるためにはどのようなことが必要かという問いに対し、最も回答が多かったのが「子育てや教育にお金がかかり過ぎないこと」であった。
- ・妊娠や子育てにおいては、何かと心配事が絶えず、肉体的負担や経済的負担も大きい。
- ・そのような不安や負担を解消し、安心して子どもを産み、育てられるようにするため、次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

- 妊娠における不安を軽減する。
- 子育てに対する不安を軽減する。
- 子育てにおける経済的負担を軽減する。

《具体的な施策及び数値目標（K P I）》

- 妊娠における不安を軽減する。
 - ・妊婦健診（基本部分）を無料にする。
 - ・ハイリスク妊婦への電話相談、訪問支援を実施する。
 - ・特定不妊治療費に対して支援する。
 - ・マタニティ相談やマタニティママサポート講座を実施する。
- 子育てに対する不安を軽減する。
 - ・子育てに関する相談（こども相談、もぐもぐ相談（離乳食相談）、こころの健康相談）を実施する。
 - ・子育てに関する講座（ベビーマッサージ講座、あさひ家庭教育学級、家庭教育講座）を実施する。
- 子育てにおける経済的負担を軽減する。
 - ・中学生以下の医療費を無料にする。

- ・保育園において第2子（3歳以上児）の保育料を定額にする。【再掲】
- ・保育園において第3子以降（3歳以上児）の保育料を無料にする。【再掲】
- ・特別支援学校に就学する児童に対する就学支援及び通学支援を実施する。
- ・任意予防接種への助成を行う。
- ・経済的理由により就学が困難な学生に対して奨学金を貸与する。
- ・寒河江宮宿間の路線バスを利用する高校生に対して、定期券の購入費を支援する。【再掲】
- ・不要になった子育て用具のシェアを推進する。

○ 出産・子育て支援制度に関する周知を図る。

- ・子育てガイドブックを作成し、広く配布する。
- ・朝日町の子育て支援制度について町外にも広くPRする。

数値目標（KPI）

町民アンケートにおいて、子どもを2人以上ほしいと回答した人の割合
平成32年度 92%（平成27年度：87%）

(3) 子育てについての意識啓発を図る。

- ・早期に結婚して、子どもを多く育むには、若者が早い段階から子育ての喜びや大切さについて知り、子育てに対する意識を高めることが大事である。
- ・このことから、子育てに関する意識啓発を図るため次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

- 若者が早い段階から子育ての喜びや大切さについて触れる機会を設ける。

《具体的な施策及び数値目標（KPI）》

- 若者が早い段階から子育ての喜びや大切さについて触れる機会を設ける。
 - ・中学生・高校生を対象に乳幼児とのふれあい育児体験教室を開催する。

数値目標（KPI）

中学生アンケートにおいて、子どもを2人以上ほしいと回答した生徒の割合
平成31年度 85%（平成27年度：80%）

3 子育てをしやすい「まち」を創生する。

(1) 地域への子どもの定着を図る。

- ・町に活気を取り戻すには、子どもの声が響き渡る地域を取り戻すことが必要である。

- ・新婚夫婦や子育て世帯の地域への定着を図るため、次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

- 空き家を有効活用し、地域への若者の定住に向けた住宅を整備する。【再掲】

《具体的な施策及び数値目標（KPI）》

- 空き家を有効活用し、地域への若者の定住に向けた住宅を整備する。【再掲】
 - ・地域の空き家をリフォーム又はリノベーションした定住促進住宅を整備する。【再掲】

（2）子どもの遊び場の充実を図る。

- ・町民アンケートにおいて、朝日町で保育するにあたりもっとあるとよいものは何かという問いに対し、最も回答が多かったのが、「公園がもっと身近に多くあること。」であった。
- ・ただ、各地域に公園はあることはある。それにもかかわらずそのような回答が多かった理由としては、利用者が少ない等の理由によりさびれている所が多かったり、遊具等がなかったりすることでそれらに魅力が持てないということが考えられる。
- ・これらのことから、子どもが集まる魅力ある遊び場の充実を図るため、次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

- 魅力ある屋内の遊び場を提供する。
- 魅力ある野外の遊び場を整備する。

《具体的な施策及び数値目標（KPI）》

- 魅力ある屋内の遊び場を提供する。
 - ・子育て支援センターにおいて保護者と子どもが自由に遊べる屋内の遊び場を提供する。
- 魅力ある野外の遊び場を提供する。
 - ・魅力的な遊具がある屋外の遊び場を整備する。
 - ・地域における公園の機能向上を図るための取組みに対し支援する。
 - ・町内の公園マップを作成し、配布する。

数値目標（KPI）

野外の遊び場の整備数

平成27年度から平成31年度までの5年間で 1箇所

基本目標 3 高齢者が生涯現役で住み続けることのできる環境を整える。

数値目標（KPI）

要介護認定を受けていない65歳以上の人の割合

平成31年度 77%（平成26年度：80%）

- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2020年の生産年齢人口の割合は48%、老年人口の割合は42%とほぼ拮抗している状況であることが予想されている。
- ・町全体の活力を維持するためには、若者だけでなく、高齢者自身がいつまでも健康で、元気に仕事や地域の活動に取り組む町を実現する必要がある。
- ・また、高齢者が生き生きと元気に過ごしていないような町に、若者が住みたいと思うはずがない。町に若者を増やし、子どもを健やかに育むためにも、町に住む高齢者の方々の力が必要不可欠である。
- ・そのため、以下の施策に取り組むことにより、高齢者が生涯現役で住み続けることのできる環境の整備を図る。

1 高齢者が生きがいを持って取り組める「しごと」を創生する。

○ 高齢者の仕事づくりを支援する。

- ・生産年齢人口が減少する中で、町全体の活性化を図るためには、高齢者がいつまでも仕事に取り組める環境を整えることが必要である。
- ・また、いつまでも仕事に取り組むことで生きがいを持って毎日を送りたい、孫にプレゼントを買えるようなちょっとした収入を得たい、老後に今までできなかった仕事に取り組みたい、といった高齢者の多様な希望を実現していくことが必要である。
- ・これらのことから、高齢者の仕事づくりを支援するため、次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

○ 高齢者が自らの能力を活用して社会参加する場の確保を支援する。

○ 高齢者による物づくり活動を支援する。

○ 高齢者による農業を支援する。

○ 高齢者による創業を支援する。

《具体的な施策及び数値目標（KPI）》

○ 高齢者が自らの能力を活用して社会参加する場の確保を支援する。

- ・シルバー人材センターの運営を支援する。

○ 高齢者による物づくり活動を支援する。

- ・高齢者生産活動センターにおいて物づくり活動を支援する。

○ 高齢者による農業を支援する。

- ・定年帰農者の農業機械の購入に対して支援する。
- ・自宅の畑で取れた農作物等を道の駅等で直売しやすい体制を整える。
- ・高齢者が集まって野菜作りができるような場を提供し、そこで取れた野菜等を道の駅等で販売する仕組みを構築する。
- ・就農の促進を図るため、農地を取得できる下限面積を緩和する。【再掲】

○ 高齢者による創業を支援する。

- ・町の行政、商工会、観光協会、金融機関等による連携組織を立ち上げ、助成金、融資、クラウドファンディング等の手法による小口投資・寄附等を組み合わせながら、ワンストップで新規創業の支援を行う。【再掲】

数値目標（KPI）

65歳以上の高齢者に占める年金以外の所得（農業所得、営業所得又は給与所得）のある者の割合

平成31年 25%（平成26年：約20%）

2 いつまでも健康で元気な「ひと」を創生する。

○ いつまでも健康で元気な高齢者の増加を図る。

- ・高齢者がいつまでも元気に生き生きと活動していることが、町全体の活気にもつながっていく。
- ・また、全体の健康寿命を延ばすためには、若い世代のうちから健康に対する意識を高く持ってもらうことが重要である。
- ・これらのことから、いつまでも健康で元気な高齢者の増加を図るため、次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

○ 高齢者及び若いうちからの健康づくり、生きがいくり活動に対し支援する。

- ・介護予防活動や交流、生涯学習、スポーツ、就労、社会参加等の各種活動に対し支援をすることにより、高齢者の心と体の健康増進と生きがいくりの活動を推進する。

《具体的な施策及び数値目標（KPI）》

○ 高齢者及び若いうちからの健康づくり、生きがいくり活動に対し支援する。

- ・介護予防教室や健康教室等を開催する。
- ・各地区での健康づくり事業や、生きがいくり活動に対し支援する。
- ・介護予防サポーター、認知症サポーターの養成を図る。

- ・介護予防や生活習慣病の予防、健診の受診等についての啓発を図る。
- ・「やまがた健康マイレージ」の協賛店の拡大を図る。
- ・町内における健康づくり事業や生きがいづくり活動について体系的に把握できるパンフレットを作成する。
- ・在宅医療と介護の連携を推進する。

数値目標（K P I）

要介護認定を受けていない65歳以上の人の割合

平成31年度 77%（平成26年度：80%）

3 高齢者がいつまでも住み続けることのできる「まち」を創生する。

（1）雪かきの負担を軽減する。

- ・町民アンケートにおいて、朝日町に住み続けたいと思わない旨の回答をした60歳以上の人のうち、住み続けてもいいと思える町になるために必要なものとして回答が多かったものは「もっと雪かきが生活の負担にならないような体制を整えること」であった。
- ・朝日町は雪が多く、屋根の雪おろしも必要になってくるため、高齢者のみの世帯の場合、雪かきが非常に困難である。
- ・また、除雪業者への委託料や、除雪機械の購入費の金額も非常に高い。
- ・このことから、雪かきの負担を軽減するため、次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

- 地域における除雪体制を支援する。
- 除雪費用の負担を軽減する。
- 除雪しやすい地域環境を整備する。

《具体的な施策及び数値目標（K P I）》

- 地域における除雪体制を支援する。
 - ・地域住民の共助により雪かきに取り組む地域を支援する。
 - ・住民のみならず、ボランティア、民間企業、社会福祉法人、協同組合等の多様な事業主体による除雪等の生活支援サービスの提供を図る。
- 除雪費用の負担を軽減する。
 - ・一定の要件を満たす地域又は個人が委託する除雪業者への費用に対して支援する。

○ 除雪の負担の少ない地域環境を整備する。

- ・ 流雪溝を整備する。
- ・ 住宅の耐雪化に対し支援する。

数値目標（K P I）

流雪溝を整備した地区数

平成27年度から平成31年度までの5年間で 2地区（平成26年度:1地区）

(2) 高齢者の足を確保する。

- ・ 町民アンケートにおいて、朝日町に住み続けたいと思わないとの意向を示した60歳以上の人のうち、住み続けてもいいと思える町になるために必要なものとして雪かきの次に最も回答が多かったものは「もっと交通の不便さをなくすこと」であった。
- ・ 高齢になると車の運転が困難になる。朝日町は駅がなく、路線バスも一部の区間のみであり、またその本数も少なく、車がないと生活自体が非常に困難になる。
- ・ このことから、高齢者の足を確保するため、次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

○ デマンドタクシーの運行

- ・ 従来の町営バスだと、バス停まで歩かなければならず、また、利用者がまったくいない便が生じるなど効率も悪かった。
- ・ デマンドタクシーを運行することにより、高齢者にとって利用しやすい公共交通機関を提供する。

《具体的な施策及び数値目標（K P I）》

○ デマンドタクシーの運行

- ・ 各地区と宮宿地区を結ぶデマンドタクシーを運行する。

数値目標（K P I）

平成27年度から平成31年度までの5年間のデマンドタクシーの年間平均延べ利用者数

13,400人（平成26年度:13,323人）

(3) 高齢者の日常生活を支援する体制の充実を図る。

- ・ 高齢になると買い物、食器洗い、ゴミ出し、草刈り、除雪等といった日常生活のあらゆることが困難になる。
- ・ また高齢者だけの世帯も増加しており、周囲の助けがないと生活することが困難な世帯も存在する。

- ・これらのことから、高齢者の日常生活を支援する体制の充実を図るため、次の施策に取り組む。

《施策の基本的方向》

- 訪問サービスの充実を図る。
 - ・足腰の弱く、自ら車を運転するのままならない高齢者は自分で買い物等に行くことが困難であることから訪問サービスや在宅サービスの充実を図る必要がある。
- 多様な主体による生活支援サービスの提供体制を構築する。
 - ・住民、ボランティア、民間企業、社会福祉法人、協同組合等の多様な事業主体により、地域の高齢者の買い物、洗濯、食器洗い、ゴミ出し、草刈りといった日常生活の支援や見守り体制の構築を図る。
- 高齢者向け集合住宅の整備を図る。
 - ・高齢者になると買い物や雪かきが困難になることから、買い物する場所等に近く、雪かきの心配もいらない町なかのアパートで生活したいという人も多い。
 - ・それらのニーズに対応するため、高齢者向け集合住宅の整備を図る。
- 高齢者の防災体制の構築を支援する
 - ・一人暮らしの高齢者等は災害時の際に避難等が遅れる可能性がある。
 - ・そのため、一人暮らしの高齢者等の要援護者宅を明らかにし、災害時の避難支援を行う体制を整備する。

《具体的な施策及び数値目標（KPI）》

- 訪問サービスの充実を図る。
 - ・道の駅において、移動販売サービスを実施する。
 - ・訪問理美容サービスの費用に対し支援する。
 - ・配食サービスを実施する。
 - ・在宅医療と介護の連携を図る。【再掲】
- 多様な主体による生活支援サービスの提供体制を構築する。
 - ・住民、ボランティア、民間企業、社会福祉法人、協同組合等の多様な事業主体による地域の高齢者への生活支援サービスの提供を図る。
 - ・地域の協働を支援する協議体の設置及び生活支援コーディネーターの配置を行う。
- 高齢者向け集合住宅の整備を図る。
 - ・高齢者向け集合住宅の整備に対し支援する。
- 地域で高齢者の災害時の避難支援を行う体制を整備する。
 - ・要援護者に対する各地区における避難支援体制の構築に向けた研修会を開催する。

数値目標（K P I）

- ・ 移動販売サービスを実施する事業所の数
平成27年度から平成31年度までの5年間で 1箇所
- ・ 住民主体による高齢者への生活支援サービスの提供体制の構築に取り組む地区の数
平成27年度から平成31年度までの5年間で 3地区
- ・ 要援護者に対する避難支援体制を組んでいる地区数
平成27年度から平成31年度までの5年間で 全地区